

地域包括ケアの推進に係る東海北陸
管内6県担当者会議資料
(愛知県)

平成30年5月14日

愛知県医療福祉計画課
地域包括ケア・認知症対策室

事項

1. 現状
2. 課題と対応策
3. 実施体制

1. 現状

(1) 平成30年度の主な取組(当初予算の概要:下線は新規事業)

○地域包括ケア推進費 24,632千円

主に在宅医療・介護連携に係る相談窓口の設置、市町村職員等向け研修会の開催、ポータルサイトの設置・運用、評価指標の策定 等

○保健医療福祉連携強化普及啓発事業費 2,808千円

県民向けシンポジウムの開催 等

○介護予防サービス実施支援事業費 1,731千円

市町村職員等向け研修会の開催、リハビリテーション専門職の広域派遣 等

○地域支え合い推進事業費 2,808千円

市町村職員等向け研修会の開催、学識経験者等助言者の派遣 等

○地域リハビリテーション専門職育成事業費 4,700千円

リハビリテーション専門職向け研修会の開催、介護予防パンフレットの作成 等

○認知症対策等総合支援事業費 45,063千円

認知症介護者等の養成、医療従事者向け認知症対応力向上研修会の開催、成年後見制度利用促進に係る県民向けセミナーの開催 等

○あいちオレンジタウン構想推進費 155,036千円

認知症の人にやさしい企業サポーターの養成、認知症パートナー宣言推進イベントの開催、市町村モデル事業の実施、認知症カフェサミットの開催、若年性認知症総合支援センターの設置、認知症予防の共同研究の実施、認知症疾患医療センターの指定 等

1. 現状

(2) 地域包括ケアシステム構築に向けたスケジュール

24年度	25年度	26年度	27・28年度	29年度	30～32年度	⇒	37年度
団塊世代65歳に到達				70歳に到達			団塊の世代が75歳に到達
第5期高齢者健康福祉計画			第6期		第7期		
第7次	第8次地域保健医療計画				第9次		
あいちの地域包括ケアを考える懇談会設置	地域包括ケア構築に向けた提言	モデル事業の実施		県内全市町村へ普及			
				あいちオレンジタウン構想策定	アクションプランの実施		

1. 現状

(3) 平成29年度の主な取組(新規)

①モデル事業報告書及び普及誌の作成

平成26年度から28年度まで6市において実施した地域包括ケアモデル事業の3年間の取組と成果等について取りまとめた報告書及びモデル事業成果等を一般向けにわかり易く表した普及誌(シニアのしんか)を作成し、市町村や関係機関等に配布。

【地域包括ケアモデル事業】

地区医師会モデル	訪問看護ステーションモデル	医療・介護等一体提供モデル	認知症対応モデル
安城市、豊川市、田原市	新城市	豊明市	半田市

②地域包括ケアイベント「かがやけ☆シニア応援フェスタ」の開催

【開催日】平成29年11月18日(土)

【場 所】愛知県産業労働センター(ウィンクあいち)

1. 現状

③ショートムービーの制作・動画サイトでの公開



「2025年問題」「新しいステージ」「互助」
今日も悩めるご依頼者様がいらっしゃった..

「地域包括ケアシステム～ある探偵社の調査結果～」

YouTube ページのご案内

この度、愛知県では、愛知工業大学の学生の方々とコラボレーションし、県民の皆様にも、地域包括ケアシステムについて分かりやすく解説するとともに、地域におけるお互いの支え合いなどの活動の意義や醍醐味を紹介する、エンターテイメントタイプの地域包括ケアショートムービー「地域包括ケアシステム～ある探偵社の調査結果～」を制作しました。

次の通り、YouTube において本編及びダイジェスト版を公開していますので、お楽しみいただくとともに、会合や研修などの場でもご活用ください。



愛知県地域包括ケア推進室

○ダイジェスト版：
https://youtu.be/9_-ZpHHyCis



○本編：
<https://youtu.be/ILXsI-WhecY>



「地域包括ケア 探偵」
で検索

包括ケア 探偵

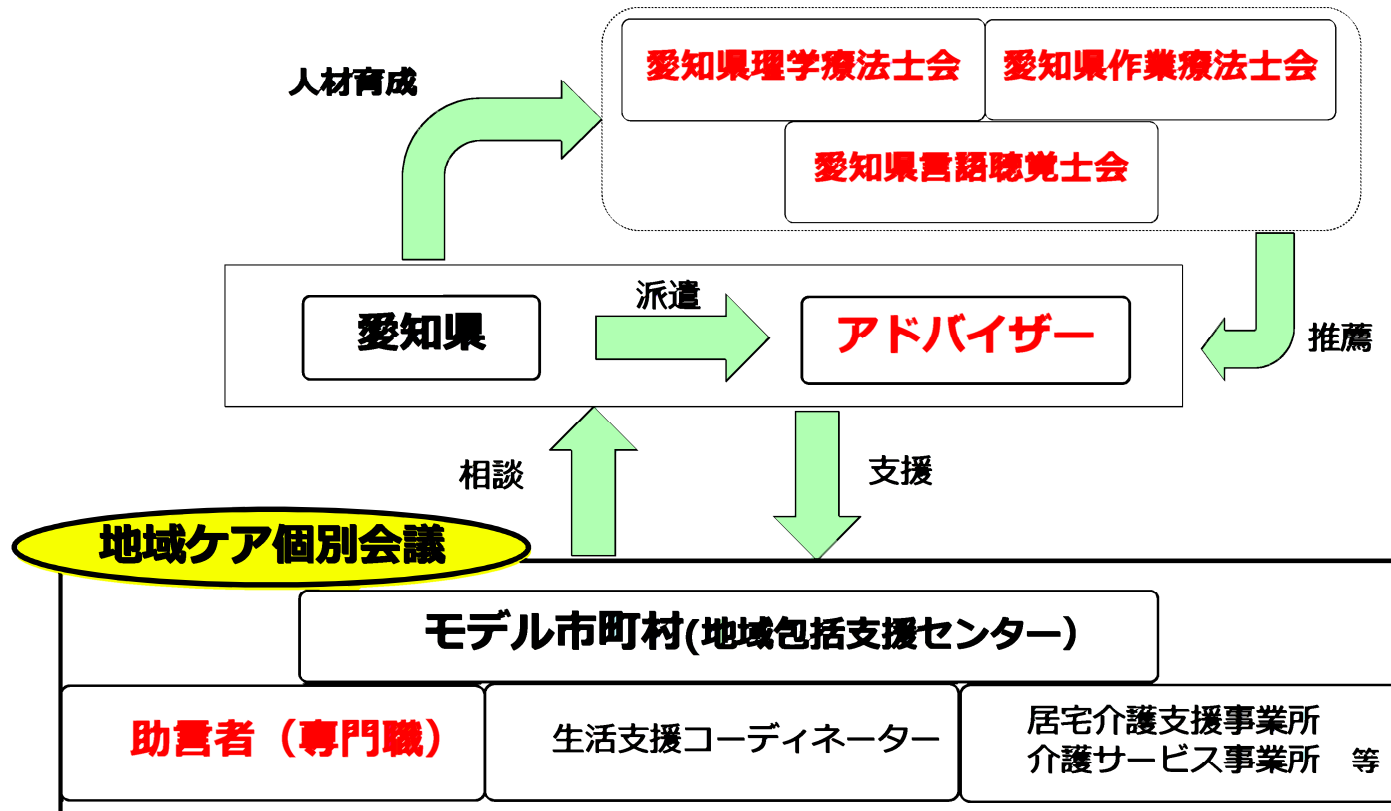


1. 現状

④介護予防活動普及展開事業(国のモデル事業)

モデル市町へのアドバイザー派遣(岡崎市、豊明市、美浜町)
⇒平成30年度も引き続き実施(対象市町村拡大予定)

平成29年度愛知県アドバイザー派遣スキーム



1. 現状

⑤ あいちオレンジタウン構想の策定（平成29年9月）

○国立長寿医療研究センターをはじめ、認知症に関係する保健・医療・福祉の専門機関が集積する「あいち健康の森」を中心として、その周辺地域が一体となって「認知症に理解の深いまちづくり」の先進モデルをめざす。取組を全県に波及し、認知症対策の加速化を図る。

基本理念

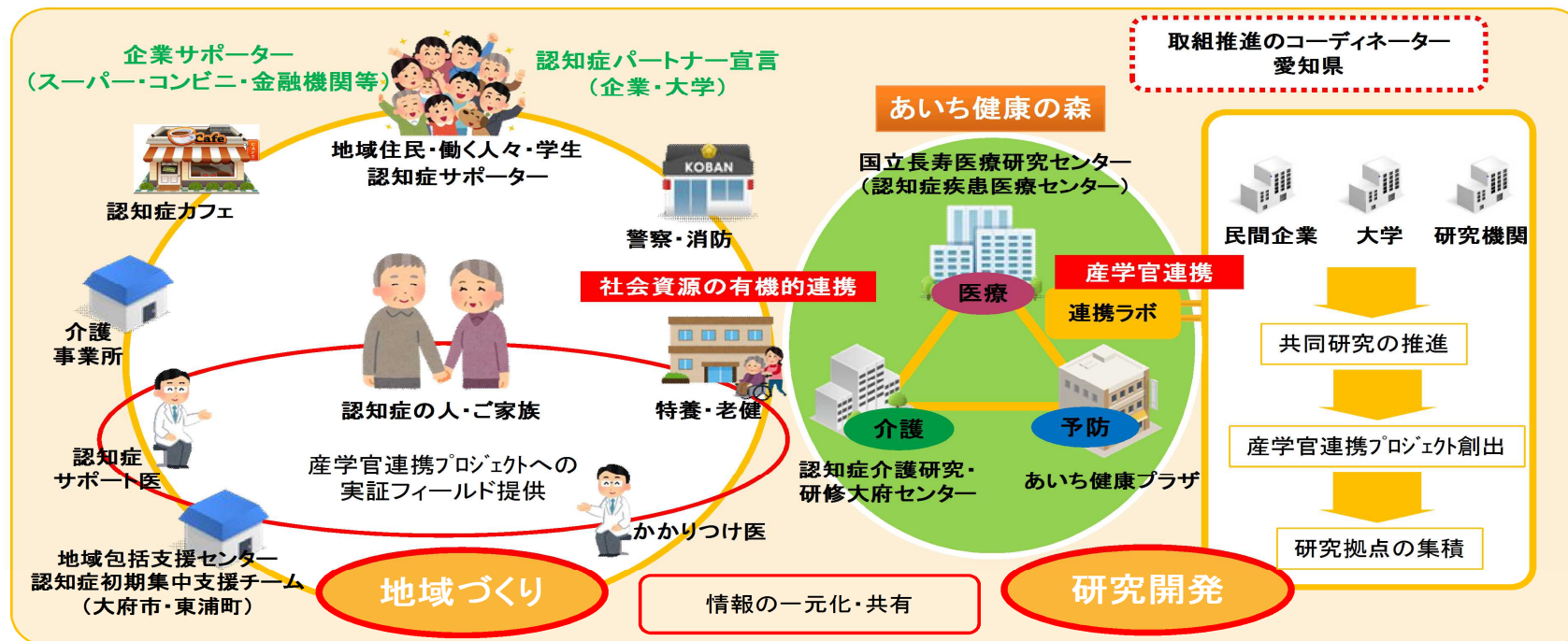
地域で暮らし、学び、働く人々が、「認知症に理解の深いまちづくり」に「じぶんごと」として取り組む社会の実現

取組内容

地域づくりと研究開発の両面から、4つのアクションプランのもと、11の取組を実施（～平成32年度）

地域づくり → 認知症に関わる様々な社会資源の機能強化、企業・大学の巻き込み、有機的連携の推進

研究開発 → 国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究の推進



2. 課題と対応策

(1) 平成29年度市町村調査における課題への対応

- 住民への普及啓発ができていない市町村が一定数ある。
- 地域包括ケアシステム構築に係る評価指標を設定している市町村はほとんどない。



対応策(平成30年度新規事業)

○地域包括ケアポータルサイトの設置・運用

地域包括ケアの情報発信や、多様な機関・世代の交流、取組参加の場となるプラットフォームとして、ポータルサイトを設置・運用。

○評価指標の策定

市町村が地域包括システム構築状況の把握・分析に活用できる評価指標を策定。

2. 課題と対応策

(2) あいちオレンジタウン構想の具体化推進

○地域づくりの取組(平成30年度新規事業)

- ・認知症の人にやさしい企業サポーター養成事業

認知症の人と接する機会の多い職場(小売業、金融機関、公共交通機関)で働く人向けの認知症対応プログラムを開発

- ・認知症パートナー宣言推進事業

認知症に理解の深いまちづくりのパートナーとなることを宣言する企業・大学を募り、機運醸成を図るイベントを開催

- ・認知症に理解の深いまちづくりモデル事業

あいちオレンジタウン構想の取組を早期に全県へ波及するため、県内市町村において、先進的なモデル事業を実施

○研究開発の取組(平成30年度新規事業)

- ・認知症対策研究・支援事業

あいち健康プラザ内に国立長寿医療研究センターと認知症予防の共同研究を行うための連携ラボを設置。また、国立長寿医療研究センターの専門性の高い医学的助言を得て、市町村の認知症に係る人材育成支援等を実施

- ・認知症共同研究推進事業

国立長寿医療研究センターの認知症予防とあいち健康プラザの生活習慣病予防のノウハウを活かし、新たな認知症予防プログラムを開発

3. 実施体制

(1) 人員体制

地域包括ケア推進体制を強化するため、平成30年度から医療福祉計画課内に地域包括ケア・認知症対策室を設置。

【平成29年度】

医療福祉計画課

- 地域包括ケア推進室
 - ・地域包括ケアモデル事業
 - ・普及啓発
 - ・地域包括支援センター
 - ・在宅医療・介護連携
 - ・生活支援体制整備

高齢福祉課

- 生きがいグループ
 - ・権利擁護
- 介護予防・認知症グループ
 - ・介護予防
 - ・認知症対策
(あいちオレンジタウン構想)

統合

【平成30年度】

医療福祉計画課

地域包括ケア・認知症対策室(17名)

- 地域包括ケアグループ(5名)
 - ・普及啓発
 - ・地域包括支援センター
 - ・介護予防
 - ・在宅医療・介護連携
 - ・生活支援体制整備
 - ・権利擁護
- 地域づくり推進グループ(6名)
 - ・認知症対策(あいちオレンジタウン構想
地域づくりの取組)
- 研究開発支援グループ(4名)
 - ・認知症対策(あいちオレンジタウン構想
研究開発の取組)

3. 実施体制

(2) 連携体制

以下の関係機関等と、委託事業の実施、研修への講師派遣、会議への委員派遣等により連携

○国立長寿医療研究センター(連携に関する協定を締結)

- ・在宅医療・介護連携、認知症対策全般

○認知症介護研究・研修大府センター

- ・若年性認知症

○県内職能団体

- ・在宅医療・介護連携、医療従事者の認知症対応力向上(医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会)

- ・介護予防(理学療法士会、作業療法士会、言語聴覚士会)

- ・権利擁護(弁護士会、司法書士会、社会福祉士会)

○認知症の人と家族の会愛知県支部

- ・家族介護者支援